



EIZO株式会社 CSR報告書2014

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2014

目次

目次	01
会社概要・製品紹介	02
財務・非財務情報	03
社長ごあいさつ	05
企業理念・行動指針 ―七つの約束―	07
ステークホルダー・ダイアログ	08
EIZOの強み	10
七つの約束 1	
新たな価値の創造	11
EIZOの提案	11
新たな価値の知的財産保護	13
EIZOの品質保証体制	15
七つの約束 2	
環境配慮の製品・事業活動	16
環境基本方針 / 環境マネジメントシステム	16
製品開発の基本フロー / グリーン調達	17
環境ラベリング規格への適合・法令対応	18
使用済み製品の回収サイクル / 事業活動における環境負荷の全体像	19
環境リスク管理 / 地球温暖化防止・省資源	20
全社環境目標と達成状況	21
七つの約束 3	
国際企業としての行動	22
EIZOグループのグローバル体制	22
開発・生産面での結びつき～グループ内一貫開発・生産体制 / 販売面での結びつき～グループ会社と販売代理店	23
七つの約束 4	
公平・公正な取引	24
七つの約束 5	
ステークホルダーとの信頼関係	25
ステークホルダーとの関係	25
お客様とのかかわり	26
株主とのかかわり / 地域とのかかわり	27

七つの約束 6	
法とその精神の遵守	28
コンプライアンス / リスクマネジメント	28
コーポレートガバナンス	29

七つの約束 7	
自由闊達な企業風土	30
働きやすさをささえる基盤づくり	30
ワークライフバランスの推進 / 人材育成の取り組み	31
安全と健康の確保	32

付表	
環境年表	33
GRIガイドライン対照表	34
国連グローバル・コンパクト対照表	35

独立第三者の保証報告書	36
--------------------	-----------

CSR報告書編集にあたって

- 編集方針:当社が重要視する項目についての説明と、当社事業活動が社会・環境に与える影響や効果についての報告を、GRIガイドラインを参考に、まとめています。
- 報告の範囲:EIZOグループ
範囲に限定がある場合は、関係箇所に注記しています。
- 報告の対象期間:2013年4月1日～2014年3月31日
- 発行:2014年9月
- 前回発行:2013年9月
- 次回発行予定:2015年9月
- CSR推進体制:CSR活動はCSR責任者の下総務部が主管し、全グループ会社にて実行しています。また、その活動については各部門長を委員とするCSR委員会によるマネジメントレビューを受けるとともに、取締役会への報告を行っています。
- お問合せ先:EIZO株式会社 総務部総務課
TEL:076-274-2406

会社概要

会社名	EIZO株式会社
事業内容	コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等、映像機器 およびその関連製品の開発、設計、生産、販売
設立年月日	1968年3月6日
代表者	代表取締役社長 実盛 祥隆
本社所在地	石川県白山市下柏野町153番地
連結売上高	73,641百万円(2014年3月期)
グループ従業員数	2,021名(2014年3月末日現在、期間従業員含む)
グループ会社数	当社および下記国内5社、海外10社、合計16社(2014年9月1日現在)
<開発・生産・販売>	<ul style="list-style-type: none"> ●EIZOエムエス株式会社 石川県:コンピュータ用モニターおよびアミューズメント用モニター等の生産、電子回路基板の生産 ●EIZO GmbH ドイツ:医用画像表示用モニターの開発、生産、販売 ●EIZO Technologies GmbH ドイツ:産業用モニター、航空管制用モニター、およびモニター用コントローラーボードの開発、生産、販売 ●Tech Source, Inc. アメリカ:航空管制用グラフィックスボードの開発・生産・販売 ●艺卓显像技术(苏州)有限公司 中国:コンピュータ用モニター等の開発・生産・販売 ●アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社 東京都:アミューズメントソフトの開発、生産、販売
<販売>	<ul style="list-style-type: none"> ●EIZO Inc. アメリカ:コンピュータ用モニター等の販売 ●EIZO Nordic AB スウェーデン:コンピュータ用モニター等の販売 ●EIZO Europe GmbH ドイツ(およびベルギー、チェコ、イタリア、オランダに支店): コンピュータ用モニター等の販売 ●EIZO AG スイス:コンピュータ用モニター等の販売 ●EIZO Limited イギリス:コンピュータ用モニター等の販売 ●EIZO Austria GmbH オーストリア:コンピュータ用モニター等の販売
<その他>	<ul style="list-style-type: none"> ●EIZOサポートネットワーク株式会社 石川県:コンピュータ用モニター等のフィールドサービスおよび保安・メンテナンス等 ●EIZOエンジニアリング株式会社 石川県:コンピュータ用モニターの開発・設計、人材派遣 ●EIZOエージェンシー株式会社 石川県:保険取扱

製品紹介

■コンピュータ用液晶モニターおよび周辺機器、関連ソリューション

一般市場向け

使う人のことを考えた各種機能、環境への配慮、高い信頼性など、当社事業(製品)の核となるスタンダードコンピュータ用液晶モニターを、オフィスや学校、公共施設、ご家庭など広い分野に提供しています。



スタンダードモニター

医療市場向け

CT・レントゲンなどの医用画像表示用や手術室用、電子カルテ表示用など、医療現場のあらゆる場面でお選びいただける幅広いモニターソリューションのラインナップを提供しています。



医用画像表示用モニター

グラフィックス市場向け

デザイナー、フォトグラファー、CGクリエイターなどのクリエイティブワークに、高い色再現性と精度の高いキャリブレーションへの対応を実現したカラーマネージメント液晶モニターを提供しています。



カラーマネージメント液晶モニター

産業市場向け

工場内のFA機器への組みみやセキュリティ管理用、KIOSK 端末用、船舶用など、産業市場における多様なニーズに柔軟に対応し、各用途に適したモニターを各種提供しています。



産業市場向け液晶モニター

航空管制市場向け

航空機の飛行状況を把握するためのメインモニター、管制支援情報を表示するサブモニターや訓練用モニター、および航空管制情報の表示に対応した専用の高解像度グラフィックスボード等のトータルソリューションを提供しています。



高解像度対応グラフィックスボード 航空管制用メインモニター

エンターテインメント市場向け

世界初の暗部視認性向上技術をはじめ独自の画像処理技術を搭載するなど、PC、ゲーム機やAV機器などさまざまなデジタルコンテンツを効果的に楽しむためのエンターテインメント液晶モニターを提供しています。



エンターテインメントモニター

■アミューズメントモニター

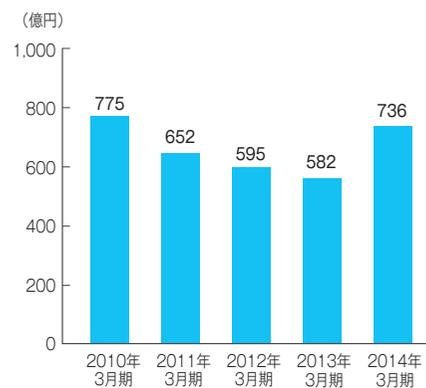
パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターを開発・生産しています。EIZOグループにおけるコンピュータ用モニターの開発・生産を通じて培ったハードウェア技術とアミューズメントソフト開発技術を融合させ、リアルな表現、ゲーム性に富んだストーリーなど、長く愛される製品の提供に努めています。



(C) SANYOBUSSAN CO., LTD.
パチンコ遊技機用液晶モニター

財務情報

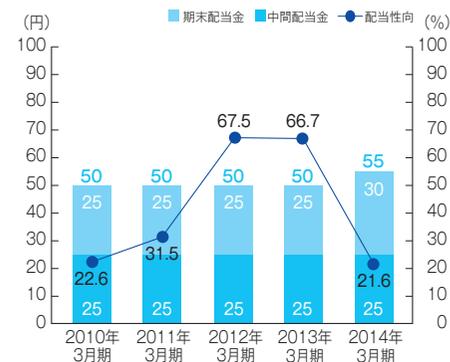
■売上高



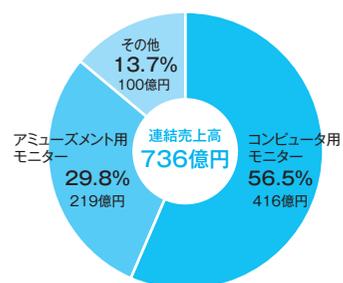
■営業利益 / 売上高営業利益率



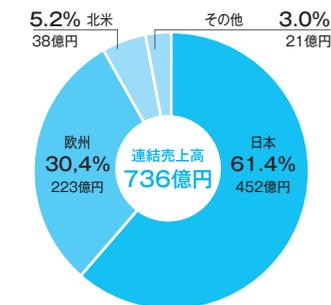
■過去5年間の配当推移



■製品別売上高および構成比
2014年3月期

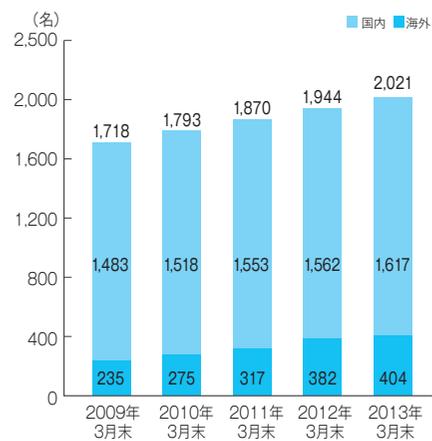


■地域別売上高および構成比
2014年3月期

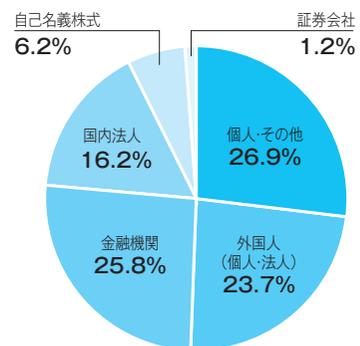


非財務情報

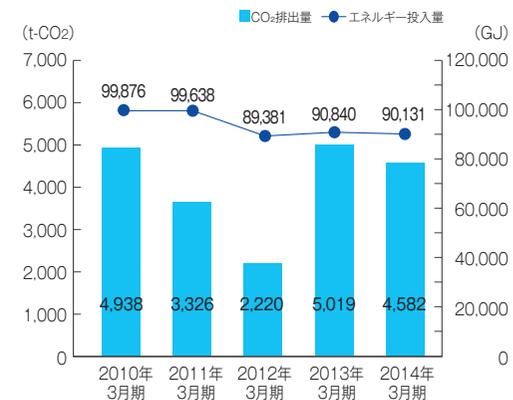
■グループ従業員数（期間従業員含む）



■株主構成（所有株式数の分布）
2014年3月期



■温室効果ガス排出（日本および中国）



当社は温室効果ガスのうち、二酸化炭素の排出量を計測しています。電力・灯油・LPGの使用量からCO₂換算して排出量を求めています。

※ 電力量に関するCO₂の排出量算出については、各年度の北陸電力、ならびに中国での換算係数を使用しています。

※ 2013年3月期で前年に比べてCO₂の排出量が倍増したのは国内の火力発電の構成比増大により電力のCO₂換算係数が大幅に上昇したことによります。



社長ごあいさつ

EIZOが社会に貢献し続けるために

CSRの考え方と基本方針

EIZOにとっての最も重要なCSRは、事業活動そのものにあると考えており、さまざまな分野の多様な課題を解決することのできる製品・サービスを提供し続けること、そのために法令遵守、人権尊重等にも配慮しながら誠実に事業を行うこと、そしてこれら事業の成果を社会に還元することに努めています。また、地域社会のための活動に参加・協力することも企業市民としての当社のCSRであると認識し、これを果たすべく積極的に取り組んでいます。

グループのグローバル化が進む中、広い視野で世界・社会を捉えて社会的責任を果たしていくことの必要性を強く認識しており、2012年から国連グローバル・コンパクトに参加しています。この国連グローバル・コンパクトの考え方は、私たちEIZOグループの一人ひとりが守るべき指針として、またステークホルダーの皆様との約束として制定しているEIZOグループ行動指針七つの約束-にも反映されており、またこの行動指針は同時に当社のCSRの基本方針そのものとなっています。したがって、本CSR報告書もEIZOグループ行動指針七つの約束-に沿った報告としています。

パラダイムシフトの実践

昨年、10年先においても進化した社会ニーズに応え、グローバル規模で高度な価値を提供し続ける企業であるために、「パラダイムを変える」をスローガンに掲げました。これは今後も継続すべき課題であり、具体的に目に見える形でさまざまなパラダイムシフトを起こしていかなければなりません。

従来の考え方にとらわれず、個々の業務内容や仕事のやり方、考え方を変えることを社員一人ひとりに求める一方、もちろん会社としても、2012年の欧州での直接販売体制への移行、2013年の社名変更などを行いました。また、その時々々の情勢に応じた最適人事を優先し、若手社員を管理職に登用するなど、従来では考えられなかった大胆な人事異動も行いました。これは社内にかかりのインパクトを与えたと思いますが、これによって社内の風通しがよくなり、社内の雰囲気、緊張感やモチベーションに良い影響を与えたものと考えています。



ハードからソリューションへ

ビジネスの形態におけるパラダイムシフトとしては、「ハードからソリューションへ」という課題を提起しています。今はハードを売るだけではお客様に満足していただけません。これからは、モニターというハードを通じて「映す」ことだけを売るのではなく、お客様に、より快適で最適な映像環境というソリューションで「見る」ことを売る、そういう考え方はです。ですから、当社のモニターを含めたソリューションに必要であれば、一緒に使う他社製品も、互換性や使用感なども検証した上でトータルソリューションとして提案できるように取り組んでいます。そのため、組織も作り、開発・品質保証・生産部門など、すべての部門が一体となって顧客の要望に応える体制を強化しています。

さらなる会社力向上に向けて

これからの成長の方針を考えると、当社自身の企業力を見定めることも意思決定上の大きな要素です。たとえば無理なグローバル展開により兵站が伸びきってしまい品質管理がおろそかとなる結果を招いてはいけません。

当社はまず欧州からスタートし、そこでの市場開拓に注力してきました。もちろん、その他の重要な地域も全部同時に力を入れられるのが望ましいですが、会社力が伴わないうちは、それもうまくいかないでしょう。会社力に応じて、満足していただけるサービスを提供できる範囲も変わってきますので、これまでは欧州の販売を強化し、米国では特定市場にフォーカスして、中国では医療市場に力を入れて、と着実に堅実に取り組んできました。現在これらを通じ当社の企業力の蓄積に大きな手応えを感じていることから、今後はより積極的に攻めていきたいと考えています。たとえば米国においてはさらなる投資も行い、医療やグラフィックス・映像制作の特定市場での存在感をより一層高めていきたいと考えておりますし、中東や東南アジアにも力を入れていきます。

企業文化を継承する力

企業力を維持向上させるため、人材育成面での強化も大きなテーマであると認識しています。人材育成のコンテンツとして外部講師によるハウツー研修も大事ですが、EIZOの歴史をしっかりと知ってもらうことにも注力すべきと考えています。EIZOの歴史上、これまでどのようなターニングポイントがあり、その都度どのような判断をしてきたか、どのように乗り越えて今日があるのかを理解することで、会社愛も製品愛もより深く共有できるように思うのです。

たとえば、当社が東証二部上場したばかりの2002年12月、PCの電源がオフまたはパワーセーブモードになっている時にモニターの電源をオンにしたままでの状態を長時間継続させることで発生する不具合が見つかりました。これは正しくない使い方をした際に発生するもので、製品の不良ではないが、果たしてリコールするかどうか。これがターニングポイントの一つでした。結局公表し、10億円規模のリコールを実施しましたが、ここでの判断にはEIZOモニターに高い期待を持たれているユーザーを裏切らないという決意と、隠しごとをしない企業文化を決して壊すようなことがあってはならないという思いがありました。このようなエピソードを語り継ぎ、それぞれが理解することが、企業文化を次代に引き継ぐ力になると考えています。

当社はこのように、会社力の向上に取組み、これを基盤として事業の成長を図り、その結果として社会により一層貢献できるよう努めております。これらの取組みの状況をご報告させていただくためのツールとして、また社会からのさまざまな開示要請に応えるツールとして、本CSRレポートは機能するものと考えています。本レポートをご覧ください。皆様からの忌憚なきご意見をお待ちしております。

2014年9月
代表取締役

奥盛祥隆

企業理念

当社は、
テクノロジーの可能性を追求し
新たな価値の創造と提案を行い
映像とエンターテインメントを通じて
顧客に感動を与え
健全なる繁栄を目指す
地球共生企業であり続けます。

EIZOグループ行動指針 —七つの約束—

私達は企業理念を実現するため、
EIZOグループ一人ひとりが守るべき指針であるとともに
ステークホルダーの皆様との約束として、
以下のEIZOグループ行動指針を定め、これを遵守し行動します。

1. 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、
お客様に愛される高品質の製品・サービスを提供します
2. 環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を推進します
3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動をします
4. オープンでフェアな取引を行います
5. ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との信頼関係の構築と
維持に努めます
6. 良き企業市民として、法とその精神を遵守します
7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします

EIZOのCSRの考え方

当社の最も重要な社会的責任は、事業活動そのものであると考えています。

製品やソリューション、サービスを提供することを通じて社会に寄与すること、また事業の成果を社会に還元すること、事業を行う上での法令遵守や人権尊重など、誠実に事業活動を行うことが当社の社会的責任であると認識しています。また、地域社会のための活動に参加・協力することも企業市民としての当社の社会的責任の一つであると認識しており、このような活動にも積極的に取り組めます。

この考え方より、私達EIZOグループが守るべき指針であるとともに、ステークホルダーの皆様との約束でもあるEIZOグループ行動指針を、当社のCSRの基本方針としています。

国連グローバル・コンパクトへの参加



2012年9月、EIZOは国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しました。 EIZOは、UNGC参加企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への
UNGCは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによっ 対応、腐敗の防止に関わるCSRの基本原則10項目に賛同するトップ自らのコ
て、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な ミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続していきます。
枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

CSRに関するグループ座談会

2013年9月、EIZOグループにおけるCSRの考え方や各国での活動状況を確認すべく、グループ各社の代表・担当者が一堂に会して座談会を開催しました。

当社のCSRの方針として、第一には、事業を通じて社会に貢献すること、第二に、企業市民として地域社会に協力を惜しまないことを明示していますが、その方針に従い、皆さんがどのような活動をしているのか、また皆さんや自国のCSRの考え方等について聞かせてください。

◆ 多様なCSR

Rob Musson / 私は、CSRの観点から私たちがすべきことの一つは「地域社会への還元」だと思っています。そして常に私たちの事業やモニターを通じて地域社会に何を還元できるのかを考えています。

そのような中、私たちは「Special Effect」という、障害を持つ方がビデオゲームなど余暇技術を楽しめるよう援助する団体にモニターを提供しています。大きなことをしているわけではありませんが、私たちの技術を必要としている方と繋がること、まずはそれが大事だと思います。

Thomas Henkel / 私の理解では、法令遵守はもちろん、一般的に法令で定められている内容以上の配慮をもってビジネスを行うこともCSRの一面だと思っています。たとえば、児童労働を行っている企業からの資材調達を行わないことなど、企業間での取組みを通じて児童労働を防ぐことができる。これも私はCSRだと思っています。

また、国が違えば考え方や行動に違いはありますが、グループ内の従業員を国の違いに関わらず、皆等しく同じように扱うべきだと思っています。これはとても重要なことで、これもまたCSRの一部だと思います。

Thomas J. Waletzki / アメリカではCSRについて国として統制されており、このようなCSRの考え方を受け入れやすい環境ですが、ところで中国ではCSRについてどのような考え方なのでしょう？

参加者



●EIZO Limited (イギリス) 社長
Rob Musson (Managing Director)



●EIZO Technologies GmbH (ドイツ) 執行役員開発部長
Thomas Henkel (Managing Officer & Director R&D)
●EIZO GmbH (ドイツ) 管理・経理部長
Rudi Dörrler (Director, Controlling & Accounting)



●EIZO Europe GmbH (ドイツ) チェコ支店長
Antonin Chavat (General Manager)
●EIZO Inc. (アメリカ) 社長
Thomas J. Waletzki (President & CEO)



●Tech Source, Inc. (アメリカ) 最高財務責任者
Susan Angermeier (CFO)
●艺卓显像技术(苏州)有限公司(中国) 社長
小島秀典 (Chairman & CEO)

Hidenori Kojima / 中国では広い意味でのCSRの考え方がまだ浸透していません。それよりもCSRの基本の基本である、「企業が利益をあげ、十分な納税を行う」ということが最も重要視されています。したがって、当社もまずはそこからしっかり対応していかなければならないと考えています。

◆ 知識や経験の還元

Rob Musson / 当社が持つ莫大な経験を、それを必要とする人たちのために使うこともCSRだと思います。たとえば、緑内障の早期発見と処置の効果に注目し、早期緑内障の目視による診断について研究している専門医の組織がモニターについて問い合わせたので、私たちは議論の場を持ちました。ビジネスとして返ってくるものは少ないですが、私たちの経験を社会に活かすべきだと思ったのです。製品を貸出し、テストをした後、彼らはEIZOのモニターを購入しました。私たちに与ってはたった1台のモニターですが、そこに至るまでの活動、つまり私たちの経験と技術の共有が、長期的に人助けをする団体を助けることに繋がったと考えています。

Rudi Döerrler / 医療分野への貢献という意味では、ドイツでは 24 時間対応のホットラインを準備しています。診察室や病院などで、医師は私たちの製品に表示される情報を必要とします。人の命に関わることもありますので、製品に何かあった場合にはすぐに対応できる環境にしておくことが私たちの CSR としても高い重要性を持っています。

Antonin Chavat / 私は事業を最適化するためにローカルマーケットの事情を理解し、これに合わせて対応するというのも CSR であると考えます。ドイツの医療向け 24 時間対応ホットラインもその一例だと思うのですが、チェコでは医療市場ではなく写真家が 24 時間対応のホットラインを必要としています。趣味の写真家からプロの写真家まで広い顧客がいますので、そういうローカルマーケットの事情を理解し、彼らに応えることがビジネスを最適化することだと考えています。

また、チェコ通貨の購買力はドイツやオーストリアの 3 分の 1 しかありません。つまりチェコの 400 ユーロはドイツの 1,200 ユーロに相当します。モニターの価格はどちらの国でも同じですから、購買力が 3 分の 1 の市場でどう事業を創出していか。チェコではユーザーに対して特別のソリューションを提供する必要があると思っています。このような特別な地域の事情を理解し、それに合わせた提案を行い、事業を開拓していく必要があるのです。

Susan Angermeier / 当社では、時々、若者を指導したり、少しの間一緒に働いてもらって、当社の技術やビジネスを伝えています。彼らは必ずしも当社に従業員として戻ってくるわけではありませんが、若者にとって違う世界を知る良い機会だと思いますし、技術に興味を持つことに繋がると考えています。昨今技術者が少なくなってきたので、もしかしたらこの活動は将来私たちの役に立つかもしれない。

Thomas J. Waletzki / アメリカでは CSR は生活の一部になっており、CSR の考え方も理解しています。規則にしたがうことは当たり前のことですので、企業の CSR 活動として特別に考えたりはしませんが、社会に何を還元し、何を共有し、利益を与え貢献するのか、という CSR の本来の意味から、私たちはまず地域コ

ミュニティにアプローチしました。たとえば警察や消防署など、私たちの事業領域や地域を守る人々です。Rob が言ったように、私たちの専門知識を使い、どうやったらほかの人を助けられるかを見つけたいと思いました。これが社会との共有、貢献ということです。

また私たちはニューヨークで、お金がなく、写真について教育を受ける機会も与えられないけれども、野心に燃える子どもの写真家にモニターを提供しました。彼らに写真の撮影方法を教える団体には同様にカメラや先生も提供され、彼らは EIZO モニターを共有し、学んで技術を磨いています。

コンプライアンスはやるべきことをしているだけなので簡単ですが、どのように社会に何を与えるかが私たちの考えるべきことだと思うのです。

Rob Musson / 同感です。グループの一員として各社がどう振舞うかも CSR の一部です。それは私たちの事業活動そのものを構成しますから。

お時間が来ましたので、座談会はこの辺で締めさせていただきますと思います。今日は参加ありがとうございました。CSR の考え方は幅広く、グループにおける CSR 活動も多様であることが分かりました。これを参考に、今後とも当社がすべき活動、当社にしかできない活動を通じて社会に貢献すべく、CSR 活動を推進していきましょう。



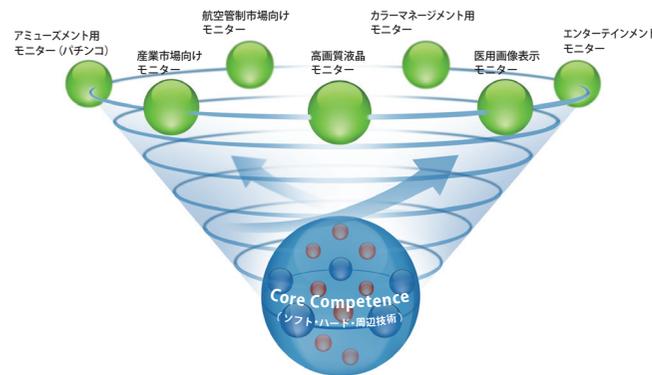
創業以来、一貫して映像関連製品を取扱い、その技術と想いを注いできたEIZOグループは、お客様の満足と感動を得ることのできる高品質・高信頼性の製品を提供するため、先進のデバイスを用い、最先端の技術を追求し、常に時代に先駆けた製品を創造すべく製品開発に取り組んでいます。

その中で培ってきた当社の強みは、「ビジネスモデル」「開発力・品質力」「グローバル体制」にあります。

◆ **ビジネスモデル**

当社は、高画質液晶モニター（汎用モニター）の開発で培ったソフト、ハード、周辺技術をコアコンピタンス*として、各種分野で求められる性能・機能を追加した製品を開発し、特定市場向けモニターへと事業領域を拡大してきました。また、ビジネスユニット（事業）間で技術や調達、生産等各面でのシナジーを効かせることで、先進的で差別化できる製品を生み出し、事業を展開・拡大しています。これが当社独自のビジネスモデルであり、事業の発展の大きな源であると考えています。

■ **ビジネスユニット相互のシナジーをとった事業展開**



技術面	調達面	生産面
ビジネスユニット間で技術を共有。先進的・差別化製品を開発	デバイス調達力の確保	生産ラインの受注変動対応

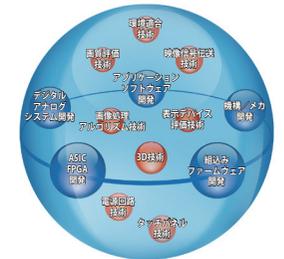
*コアコンピタンス：競合他社を圧倒的に上回るレベルの技術力

◆ **開発力・品質力**

● **開発力**

当社はこれまで一貫して映像関連製品を手がけ、モニター開発に必要なあらゆる技術を自社内に蓄積してきました。これにより、次代を先取りする新製品、高品質・高性能な製品を、スピーディーにお届けすることができます。

■ **Core Competence**
(ソフト・ハード・周辺技術)



● **品質力**

- 100%自社開発・自社生産における一貫した品質管理

当社は、100%自社開発・自社生産を貫いてきました。これにより、開発から製造、アフターサービスまでの一貫した品質管理が強みであり、更なる品質向上に向けてグループ丸となって取り組んでいます。

- 環境配慮型製品の開発

元来当社の製品開発においては環境保全の視点が取り入れられており、特に環境配慮に厳しいヨーロッパでも早くから高い評価をいただけてきました。ますます環境への関心が高まる中、環境規格策定にも自ら参画しながら、更なる環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

- 品質を守る高い意識

当社製品の要は、開発から生産に至るまで、随所で行われるモニター画像品質への厳しいチェックです。検査項目によっては機械に加え人間の目でチェックするなど、より使う人の立場に立った精度の高い画質チェックをすべての製品、1台1台に対し行っています。



◆ **グローバル体制**

世界16社のグループ会社間において、開発・生産・販売の各面でシナジーを発揮しながら、総合力を活かして事業を展開しています。

詳しくは、P.22 をご参照ください。

独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、お客様に愛される高品質の製品・サービスを提供します

当社の製品は、世界のさまざまな国において、職場からご家庭まで幅広くお使いいただいておりますが、各分野で求められるモニターの性能・機能は異なります。当社は、お客様のご要望に積極的に耳を傾け、ニーズにお応えするのはもちろん、常に独自の発想、技術の追求に努め、さらにその先に新たな価値を創造しご提案することを通して、皆様のお役に立てる製品・サービスを提供することを約束します。

EIZO の提案

当社はさまざまな市場に対し、そのニーズに応えることはもちろん、さらに期待を超える新しい価値を提案し、お客様により良い映像環境を提供しています。

◆ 正確な医療診断のために

医療現場のデジタル化が進み、今やカルテからレントゲンなどの医用画像、手術時に必要なデータまでさまざまな情報が映し出されるモニターの役割は重要性を増しています。当社は、診断に求められる高精細表示と高い信頼性を実現した各種モニターや常に正確な表示を維持するための品質管理アプリケーションなど、医療現場の映像環境にトータル・ソリューションを提案し、世界の多くの医療機関で、現場の業務効率向上をお手伝いしています。さらに近年では、病院内システムや医用画像撮影装置の進化とともに画像の種類も多種多様となり、かつ大量の画像データが取り扱われています。当社はこれら医用画像を一つの画面に同時表示できるマルチモダリティに対応したモニターを提案し、これまで複数のモニターが混在設置されていた読影室や手術室におけるより効率的で柔軟な画像表示を実現しています。



◆ クリエイティビティを最大限発揮させるために

「色」にこだわるデザインや写真、映像編集などの分野では、モニターの表示性能が業務の質と効率を左右することもあります。EIZO は各種クリエイティブの分野に対し、高い色再現性とその維持を容易に実現するモニターソリューションを提案し、プロフェッショナルワークを広くサポートしています。また、EIZO のモニターソリューションを複数の担当者が導入すれば正確な色再現を共有できるため、クリエイティブワークの効率アップ・精度の向上につながります。



◆ 空の安全を守るために

空の安全を守るために必要な情報を表示するモニターには、表示性能と信頼性が求められます。EIZO は航空管制用のメインモニターをはじめ、外光が差す管制塔専用にも、日中の明るい環境でも運行状況を鮮明に表示できる高輝度液晶モニターを提案し、管制業務をサポートしています。さらに、さまざまな航空情報を表示するサブモニターや訓練用モニター、特殊な解像度の映像表示に対応するグラフィックスボードや運行状況の記録システムなど、航空管制の映像環境へトータル・ソリューションを提供しています。



◆ 産業市場の特殊なニーズに細やかに応える

業種ごとに異なる細かく多様なニーズに、これまで培った技術、品質・信頼性をベースに、幅広い製品ラインナップと柔軟なカスタム対応でお応えしています。さらにフレキシブルな生産体制を活かした小ロット対応や調達力を活かした長期安定供給力、また保守体制でお客様が安心してビジネスができるようサポートしています。



ゲームをもっと楽しく、もっと快適に

エンターテインメント用液晶モニター：FORIS

世界中で盛り上がっている eSports（エレクトロニック・スポーツ）の分野をはじめ、ゲーム市場に対し、EIZO はエンターテインメントモニター FORIS シリーズを展開しています。

ここでは、FORIS のゲームをもっと楽しく、もっと快適にする EIZO の機能を紹介します。

■ゲーミングモニター世界初^{※1}の240Hz (FORIS FG2421)

※1：2013年10月時点でのコンピュータ用カラー液晶モニターにおいて、当社調べ。



◆残像を低減する新機能「Turbo 240」

120Hz の入力信号に 240Hz のバックライト処理を加え、キレのある高速描画を実現する新機能「Turbo 240」を搭載しました。一般的なゲーミングモニターに比べて残像が少なく、シューティングゲーム（FPS：First Person Shooting）やレースゲームなど高い操作精度を求められるゲームに、高い動画視認性を提供。よりの確な操作を可能にします。



◆低遅延設計

通常の液晶モニターは遅延が多く、マウス、キーボードの操作が画面に遅れて表示されますが、FORIS FG2421 は独自の回路設計で、240Hz 駆動時も 1.5 フレーム未満（0.012 秒未満）の低遅延を実現。細やかな操作が瞬時に画面に反映されます。

■ゲームの世界に入り込める新デザイン (FORIS FS2434)

◆フレームレスデザイン

左右・上部のフレームがわずか 6.0mm^{※2} のフレームレスなデザインを採用しており、複数画面を並べても継ぎ目が気にならない構成で、没入感の高い表示が可能です。

※2：ベゼル 2.0mm、非表示エリア 4.0mm の合計値



◆独自の視認性向上技術

暗いシーンが多い映像を自動補正で見やすく表示する独自の視認性向上技術「Smart Insight」を進化させ、明暗の自動補正に加えて色合いも補正することで、ゲームや動画、アニメなどを鮮やかに表示します。

◆目に優しい各種機能

色彩豊かで広視野角な IPS パネル、高速な応答速度、表示遅延 0.05 フレーム未満といったゲームや動画、アニメの表示に適した高い基本性能を実現。また、ブルーライトを低減した Paper モードや輝度全域で画面のちらつきがないフリッカーフリー仕様のバックライト、周囲の明るさを検知し最適な明るさに抑える自動調光機能「Auto EcoView」を搭載するなど目の疲れにも配慮しています。

■受賞歴 ■グッドデザイン賞

FlexScan T2381W

マルチタッチ操作に対応した 58cm (23.0) 型タッチパネル装着カラー液晶モニター FlexScan T2381W が、2013 年度のグッドデザイン賞を受賞しました。EIZO ブランド製品は、1996 年より 18 年連続でグッドデザイン賞を受賞しています。審査委員からは、「複数人での閲覧と手による操作を配慮して、モニター角度を簡単に調整することを簡潔な形状によってデザインしていることが評価された。手による操作の、手の動きとモニターの出力の同調性も優れている。」と評価されました。



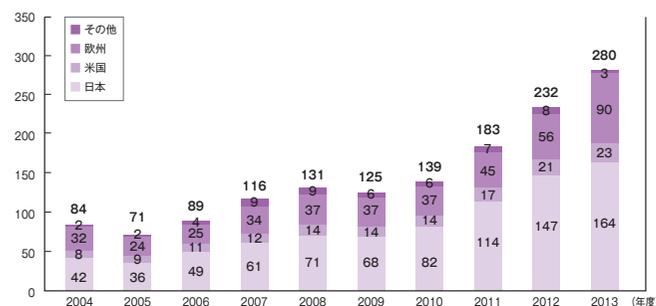
新たな価値の知的財産保護

当社では、製品開発の過程で創出された技術（意匠を含む）に関して積極的な特許・意匠権の取得に取り組んでいます。

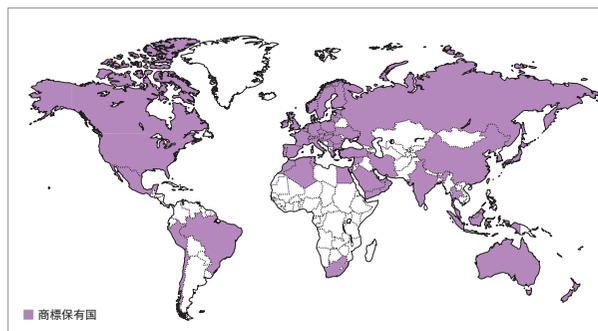
近年は、当社製品の主要販売国である日本、ヨーロッパ、アメリカだけでなく、中国、インド、ロシア等の今後の製品販売拡大が見込まれる国々での特許・意匠権取得にも注力しており、グローバルな知的財産網の構築を目指しています。

また、当社ブランドの保護・価値向上には、社名をはじめ、製品名等の商標も重要な要素と考え、当社製品が販売されるすべての国での商標権の取得・維持に努めています。

■ グループ保有特許数推移



■ 商標権保有国



◆ グループ全体の知的財産一元管理

当社では、グループ全体の知的財産(特許、意匠、商標等)の一元管理を行っており、グループ全体での知的財産創出を促進しています。また、グループ会社間で知的財産の活用や知的財産に関する情報の共有が円滑に行われるような体制を構築しています。

◆ 知的財産創出と権利化

開発過程で創出された新規のコア技術やその周辺技術を漏れなく拾い上げるために、開発プロセスの一環として特許・意匠調査と出願を実施しています。

また、出願技術を強力かつ事業に有益な特許・意匠権として成立させ、活用するために、適切な出願国の選択や、出願技術を核とする特許・意匠網の形成を行っています。

さらに、取得した特許・意匠権の価値の評価を定期的に行うことで、適正な知的財産管理を行っています。

◆ 知的財産創出の奨励

当社では、従業員による特許・意匠創出を奨励するための制度として、職務発明等に関する報奨制度を設け、運用しています。また、事業に貢献した特許・意匠の創出者を社内表彰する制度も設けています。

◆ 知的財産権の尊重

当社は、自社の知的財産創出のみに留意するだけでなく、当社製品や実施技術が第三者の知的財産権を侵害しないようにすることにも最大限の注意を払っています。また、第三者が当社の知的財産権を侵害していることが判明した場合には、相手方に適切な対処を求め、自社知的財産権の保護を図ります。

当社製品で実施されている日本特許

当社の各製品で、特許権で保護される技術が数多く実施されています。

例として、メディカルモニター RadiForce RX850、カラーマネージメントモニター ColorEdge CG247、スタンダードモニター FlexScan EV2116W-A、エンターテインメントモニター FORIS FS2434、産業用モニター DuraVision FDF2304W-IP で実施されている日本特許をご紹介します。



■高画質の実現 ■高画質の維持 ■画像に応じた最適表示 ■省電力 ■品質管理

EIZOの品質保証体制

当社は、品質基本方針に基づき、お客様が EIZOブランド製品を長く安心してご使用いただけるよう、開発・製造からアフターサービスに至るまで一貫した品質管理システムを構築し、常にその改善に努めています。

◆ 品質基準

EIZOブランドの基である製品の品質に関わる基準として、各販売国における規格・規制や各製品の認証規格に従うことはもちろんのこと、さらに、さまざまな内外の事象・事例を反映した自社信頼性基準も制定し、当社グループ会社で開発するすべての EIZOブランド製品（液晶モニター）に適用しています。

また、製品に使用する部品については、その採用基準の統一・標準化を進め、全グループ会社において適用することにより、製品品質の維持・標準化を図っています。

◆ お客様の声を集約・反映

当社は、製品を販売するほとんどの国でグループ会社による販売およびアフターサービスを行っており、お客様からの製品やサービスに対するご要望やご要求を的確に把握することが可能です。

当社は、これらお客様の声を集約し、グループ会社間で共有・展開することによって、常に高品質で魅力ある製品・サービスを提供できるよう努めています。

◆ 品質マネジメントシステム

開発・生産を行うすべてのグループ会社において、国際品質マネジメント規格である ISO9001、ISO13485（医療機器）を取得し当社の品質システムに取込むことで、継続的で自発的な品質システムの維持改善を図っています。

品質基本方針

EIZOグループは、
質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、
お客様の信頼に応え続けます

- 1 世界最高の技術水準を追求し、より優れた製品を目指す。
- 2 環境保全責任を果たすべく、商品開発から生産・販売・サービスに至る全ての事業活動において、環境負荷の改善に取り組む。
- 3 全ての事業活動において、全員参加の品質目標を設定・実行し、レビューする。
- 4 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性と適切性持続のため、定期的にレビューし、継続的な改善を行う。
- 5 品質、有効性及び安全性を確保した医療機器を提供し、医療関係者及び医療を受ける人双方の信頼に応える。
- 6 法的及び社会的な要求事項を遵守する。

地球環境の保全は人類共通の課題であることを認識し、特に製品仕様にアウトプットされる環境配慮の取組みを中心に、あらゆる企業活動の側面で継続的に、環境保全活動を行うべきであると考えています。

環境基本方針

EIZO株式会社は、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきた。

すなわち、各国の高い環境要求及び
当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、
全世界に共通仕様として提供してきた。

これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、
あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行う。

- 1 企業活動及び製品に求められる環境法令、基準及びその他社会環境保全要求等については、常に把握し遵守する。また、それらの要求事項及び企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めると共に、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
- 2 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
- 3 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理すると共にその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
- 4 海外の拠点及び関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取組む。
- 5 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に心掛け、地球環境の保全に取組む。

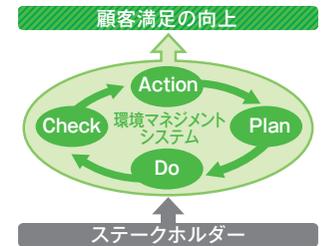
環境マネジメントシステム

当社は環境基本方針にもとづく環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得し現在に至っています*。廃棄物削減や資源・エネルギーの消費低減に対する取組みはもとより、社会の環境配慮製品志向、エコ製品への関心の高まりを踏まえ、製品への環境配慮を中心に据えた環境目標に重点を置き、環境マネジメントシステムを運用しています。

*現在はEIZOエムエス株式会社、EIZO GmbH、EIZO Technologies GmbH、艺卓显像技术(苏州)有限公司でも取得

◆ 環境マネジメントシステム活動状況

2013年度も引き続き製品仕様としてアウトプットされる環境目標課題を多く取り入れ、開発設計部門をはじめとする社内組織と課題を共有し、達成を目指しました。製品の待機時、使用時の消費電力量の削減、部品の化学物質管理の厳格化などを実行し、最新の環境配慮規格にも適合する製品づくりを実現しています。



◆ 環境マネジメントシステム監査

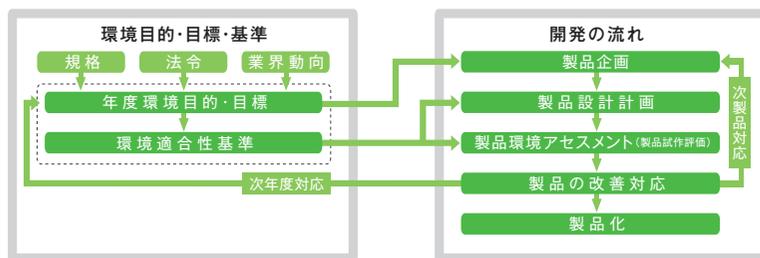
第三者認証機関による外部監査も実施され2013年度もISO14001の認証を維持しています。

製品開発の基本フロー

当社の製品開発においては、各種法令・規制への対応をはじめとして、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指し、当社独自で定めた「環境適合性基準」にもとづいて、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。

「環境適合性基準」は、年度ごとに運営する全社環境目標の立案・実施・達成と相互に関連させ毎年改定を行い、これにより製品における環境配慮のレベルアップを図っています。また、化学物質規制に対応するために「グリーン調達基準」にもとづいてサプライチェーンに対して化学物質の調査・管理を実施しています。

製品開発の基本フロー



製品環境アセスメントの例（一部を掲載）

分類	アセスメント内容
1. 分解・リサイクル性	ユニットレベルまで分解可能であること（分解は専門業者が行います） 一般的な工具で分解可能なこと（分解は専門業者が行います） 25g以上のプラスチック部品に材料表示が行われていること 25g以上のプラスチック部品はリサイクル可能な材料であること 梱包材用プラスチックにリサイクル表示および材料表示が行われていること 梱包箱に古紙（再生紙）使用のダンボールが使用されていること
2. 取扱説明書	使用後の製品回収情報提供がなされていること
3. 省エネルギー	国際エネルギースタープログラムに適合していること
4. 有害物質規制	モントリオール議定書に定めるオゾン層破壊物質を社内工程で使用しないこと 25g以上のプラスチック部品に塩素系・臭素系難燃剤を含有していないこと

グリーン調達

◆ EIZOのグリーン調達の考え方

当社は、地球環境保全のため環境基本方針にもとづいた事業活動を行い、循環型経済社会の構築を目指し、環境に配慮した製品作りに取り組んでいます。

環境保全活動の維持、向上を図り、社会、顧客の要望に応えるため、また、世界各国で目まぐるしく変化する環境法規制・規格への迅速な対応を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「グリーン調達基準」を作成しています。

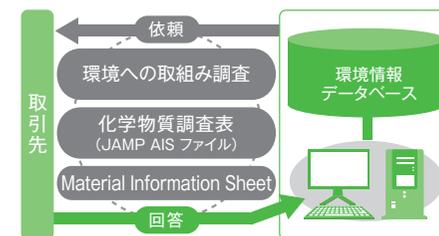
品質、価格、納期、サービス、技術力等のみならず、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な調達仕入先との取引を優先し、また、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料（梱包仕様含む）を優先的に採用します。

これにより、当社事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した製品の市場拡大に貢献します。

◆ 化学物質含有情報管理

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査に取り組んでいます。グリーン調達を推進していくために、取引先に対し、取引先の環境への取組みの確認、および取引先から調達する部品の化学物質調査を行い、それら調査結果をデータベースで蓄積・管理し、取引先および資材としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

化学物質含有調査の流れ



環境ラベリング規格への適合・法令対応

当社では、環境配慮製品の開発を推進しており、国内外の各種法令遵守はもちろんのこと、主力製品に対しては各市場の主要な環境ラベリング規格への適合も果たしています。

さらに、自社製品の規格への対応や適合を進めるに留まらず、業界全体への働きかけを行うべく、国際的にも認知度の高い TCO Certified Displays 6、ENERGY STAR Ver.6.0 等への規格策定にも参画してきました。

今後とも環境ラベリングの動向を注視しつつより環境負荷の少ない製品開発を目指していきます。

◆ TCO

当社製品における環境への取組みは、主にヨーロッパの環境規格に対応することにより推進してきました。その対応の原点となったのは、スウェーデンの規格 TCO'95 であり、その後、数回の改訂を経て現在の TCO Certified Displays 6 に至っています。当社は常に TCO の規格策定に参画し、先進的かつ効果的な規格化を目指すべく、規格内容の精査にも尽力するとともに、新バージョンの発効と同タイミングでの適合を実現してきました。今後も当社製品における重要な規格と位置付け、取得する方針を継続します。



◆ ENERGY STAR

1993 年から米国環境保護庁 (EPA) が、コンピュータ関連機器の消費電力を抑制するためにはじめたプログラムが ENERGY STAR です。日本では、国際エネルギースタープログラムとして 1995 年から実施されています。当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同しており、モニターメーカーとして登録第 1 号となって以後、数多くの製品を登録しています。2013 年 6 月に、より厳しい基準の Ver.6.0 が発効となった際にも発効と同タイミングでの適合を果たしています。今後の開発機種においても積極的な適合を目指します。



◆ EPEAT

EPEAT は、米国環境保護庁の関連団体にて 2006 年より運用されているパソコンとパソコン周辺機器の環境に与える影響の総合評価基準です。必須基準 23 項目とオプション基準 28 の評価項目が存在し、オプション基準項目を満たす度合いより、「GOLD」「SILVER」「BRONZE」の 3 種類にランク付けされます。当社米国向け製品においては、最上ランクである「GOLD」ランクを多数取得しています。



◆ 欧州指令 (RoHS 指令 / WEEE 指令 / REACH 規則)

当社製品は、RoHS 指令 (鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE の使用禁止)、WEEE 指令 (欧州域内の廃電気・電子機器の回収・リサイクル)、REACH 規則 (欧州域内の化学品に関する規制) に対応しています。



◆ 中国エネルギー消費効率ラベリング制度

中国エネルギー消費効率ラベリング制度は、2004 年に省エネ分野の技術の推進およびエネルギー効率の向上を目的に開始されたエネルギー効率を製品に表示する法制度です。当制度への対応は中国での販売に不可欠であり、2009 年にモニター製品が新たに当制度の対象となって以降、当社中国向け製品に対し対応を行っています。



使用済み製品の回収リサイクル

EIZO グループでは各国の環境に関する法令を遵守し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しております。

日本

◆ご家庭で使用済みとなった EIZO モニター

「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、「製品回収リサイクルシステム」を構築し、2003年10月1日以降に個人のお客様が購入されたモニターに対しては、「PC リサイクルマーク」制度に則り、無償で回収リサイクルを実施しています。

	CRT モニター	液晶モニター
回収重量 (kg)	22,008	10,563
回収台数 (台)	891	1,509
資源再利用率 (kg)	14,195	9,231
資源再利用率 (%)	65	87

◆法人様で使用済みとなった EIZO モニター

「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、法人のお客様より排出される使用済み製品を対象に「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。

	CRT モニター	液晶モニター
回収重量 (kg)	716	966
回収台数 (台)	29	138
資源再利用率 (kg)	453	769
資源再利用率 (%)	63	80

◆使用済みテレビ

家電リサイクル法にもとづき、使用済みテレビの「製品回収リサイクルシステム」を構築し、EIZO 製・他社製を問わず回収リサイクルを実施しています。

指定引取場所での引取台数 (台)	242
再商品化等処理台数 (台)	227
再商品化等処理重量 (kg)	4,701
再商品化重量 (kg)	4,092
再商品化率 (%)	87

欧州

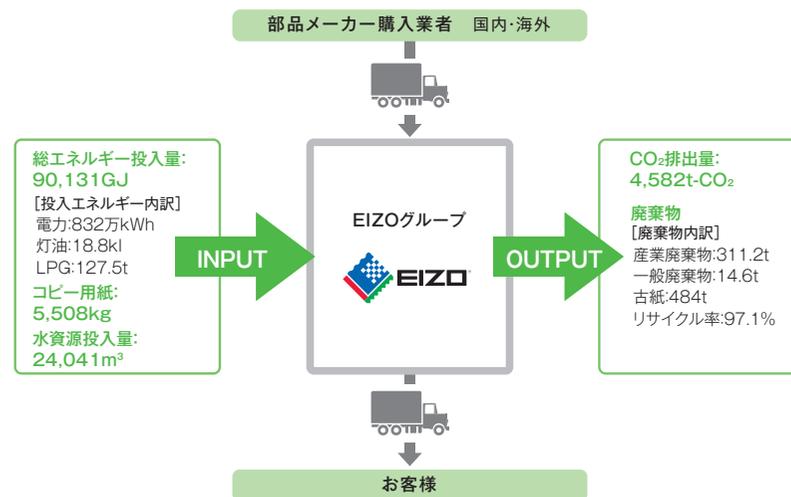
◆欧州で排出される EIZO モニター

欧州 WEEE 指令は、廃電気・電子機器の回収・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、2005年8月に発効しました。

欧州で販売する対象製品に対して回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

事業活動における環境負荷の全体像

算出範囲：下記 4 エリア



■エリア別環境負荷

エリア	EIZO 株式会社 本社エリア	EIZO エムエス株式会社		芝罘(像技術(苏州) 有限公司 (中国)	合計	
		羽咋工場	七尾工場			
事業内容	モニター開発・ 生産 (組立) ほか	基板生産	モニター組立	モニター開発・ 生産 (組立) ほか		
総エネルギー投入量 (GJ)	50,840	27,922	9,827	1,542	90,131	
ギ ー エ ネ ル 源	電力 (万 kWh)	438	280	98.6	15.4	832
	灯油 (kl)	18.8	—	—	—	18.8
	LPG (t)	127.5	—	—	—	127.5
コピー用紙 (kg)	4,238	819	200	251	5,508	
水資源投入量 (m³)	18,409	2,264	2,478	890	24,041	
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2,593	1,383	487	119	4,582	
廃 棄 物	産業廃棄物 (t)	186.8	33.9	90.5	—	311.2
	一般廃棄物 (t)	10.8	2.6	1.2	—	14.6
	古紙 (t)	242	62	180	—	484
	リサイクル率 (%)	95.0	99.4	96.4	—	97.1

環境リスク管理

◆ 施設管理

基本方針として、法規制の適用の有無にかかわらず、自主管理基準を設定し遵守を確認しています。

◆ 法規制

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法など当社の企業活動に係る法規制については改正、新規制定などの情報を入手し、当社の対応状況を定期的に監視、測定することで遵守に努めています。大気汚染物質であるNOx、SOx、ばいじんの排出量については大気汚染防止法にもとづいて定期的に計測していますが、法に定められる排出基準値を大きく下回っています。また、法規制が適用されるか否かにかかわらず、自主管理基準を設定し、これらに違反しないよう努めています。なお、2013年度の遵守状況に問題はなく、指導、勧告、命令、処分などは受けていません。

地球温暖化防止・省資源

◆ 温室効果ガス排出（日本および中国）

P.04 に記載しております。

◆ エネルギーの使用

2013年度は昨年に引き続き空調設備の最適運転を中心とした省エネルギーに取り組みました。結果として、省エネルギー法適用の目安である「トータルエネルギー：原油換算1,500kl(法人単位)」未満に抑制することができました。また、2014年3月よりEIZO株式会社工場棟にて社屋内照明のLEDへの更新をスタートしました。これからも、グループ全体として省エネルギー活動を推進しつつ、快適な職場環境との両立を図っていきます。

■ 目標と実績

	電力	灯油	LPガス
2014年度目標	888.8万kwh	18kl	139t
2013年度目標	832.5万kwh	19kl	140t
2013年度実績	832万kwh	18.8kl	127.5t
判定	○	○	○

◆ 水の使用

EIZO株式会社本社エリアでは地下水のみを使用しています（関連会社では上水道を使用）。この地下水くみ上げによる地盤沈下や下水処理負荷への配慮のため、水資源の投入量や排水量のモニタリングを行っています。水は社屋での使用のほか、冬季の融雪装置や夏季の樹木への散水に使用しています。なお、製造工程での水の使用はありません。



◆ 産業廃棄物

産業廃棄物の総量は前年度比26%増の311.2tとなりました。海外調達資材の輸送パレットがプラスチックから木質に変更されたことにより、廃棄重量が大幅に大きくなりました。また、5S活動の一環として不要な資機材等を一斉廃棄したことも増加の要因として挙げられます。

◆ 化学物質管理

PRTR法^{*}届け出対象となる化学物質は使用しておりません。なお、灯油、有機溶剤など、「消防法」「労働安全衛生法」にかかる化学物質については、これらの法規制に基づき適正な管理を行っています。

^{*} PRTR法：特定物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

全社環境目標と達成状況

対象：EIZO株式会社本社エリア、EIZOエムエス株式会社、艺卓显像技术（苏州）有限公司

環境テーマ	課題	環境目的	2013年度環境目標	2013年度実績	自己評価	2014年度環境目標
地球温暖化防止	CO ₂ 削減	電力の削減	電力使用量の削減 目標値：832.5万 kWh	電力使用量を 832 万 kWh/ 年に抑制	○	電力使用量を 888.8 万 kWh/ 年に抑制 社屋内照明の LED 化拡大
		燃料の削減	燃料使用量の削減 目標値：LPG 140t、灯油 19kl	空調運用の最適化により LPG：127.5t/ 年、 灯油：18.8kl/ 年に抑制	○	燃料使用量を LPG139t、灯油使用量を 18kl に抑制
		環境配慮設計	製品の消費電力低減	2013 年度開発の EV シリーズ等において、 スリープモード 0.5W/ オフモード 0.5W を達成	○	待機電力削減（DVI/Display Port 接続時） スリープモード 0.5W/ オフモード 0.5W 目標
				2013 年度開発機種において、本体厚みを従来機種より 10mm 以上削減	○	製品の薄型・軽量化および梱包材の省資源化
循環型社会形成	3R	3R 設計	製品リサイクルの促進	一部のアミューズメントモニターにおいて市場から回収した液晶表示ユニットのリユース対応を実施	○	複数機種で同対応の可能性あり。詳細について他機種へ展開する。
		3R 活動	産業廃棄物の抑制 目標値産廃発生量：255t 目標コピー用紙購入量：5.9t	産業廃棄物排出量：311.2t コピー用紙購入量：5,508kg	△	産業廃棄物発生量を 385t、コピー用紙購入量を 5,820kg に抑制
環境問題	化学物質管理	化学物質の使用削減	有害物質の排出および移動の管理・抑制	化学物質使用に関する審査制度運用開始 基板アセンブリ工場における有機溶剤使用量を目標値以下に削減	○	有機溶剤の使用および廃棄物の削減 (オプティカルボンディング設備の導入を含む新規有害物質について実施)
環境適合性	環境法規・環境規格への適合	規格適合	改正 RoHS/REACH (SVHC) 対応	EIZO グリーン調達基準に基づき化学物質データ情報を管理し、法人顧客からの多数の環境調査依頼に対応	○	グリーン調達継続対応
			Energy Star 6.0 への対応	EV シリーズを中心に対応済	○	継続して Energy Star 6.0 への適合を目指す (対応モデルの拡大)
			中国エネルギー効率ラベリング制度 (CEL) 対応	新規開発製品について CEL2 級を取得	○	新規製品に対して継続対応
			TCO Certified Displays 6 への対応	新規開発の FlexScan シリーズについて TCO Certified Displays 6 を取得 CSR に関する年次監査に対応	○	新規製品に対して継続対応 CSR 要求への適合体制維持

○：達成率 75%以上、△：達成率 75%未満 50%以上、×：達成率 50%未満

【グループ会社の状況】

グループ会社の状況は下記のとおりです。

- ・艺卓显像技术（苏州）有限公司（ISO14001 取得（2011 年））
2012 年度より EIZO 株式会社本社地区、EIZO エムエス株式会社（羽竹工場・七尾工場）で運用してきた全社環境目標に艺卓显像技术（苏州）有限公司を加え 3 社による環境マネジメント体制をとっております。
- ・EIZO Technologies GmbH（ISO14001 取得（2012 年））、EIZO GmbH（ISO14001 取得（2009 年））
CO₂ の排出削減・3R・化学物質管理など、現地の環境事情・法規制に応じた取組みを各社ごとに行っています。

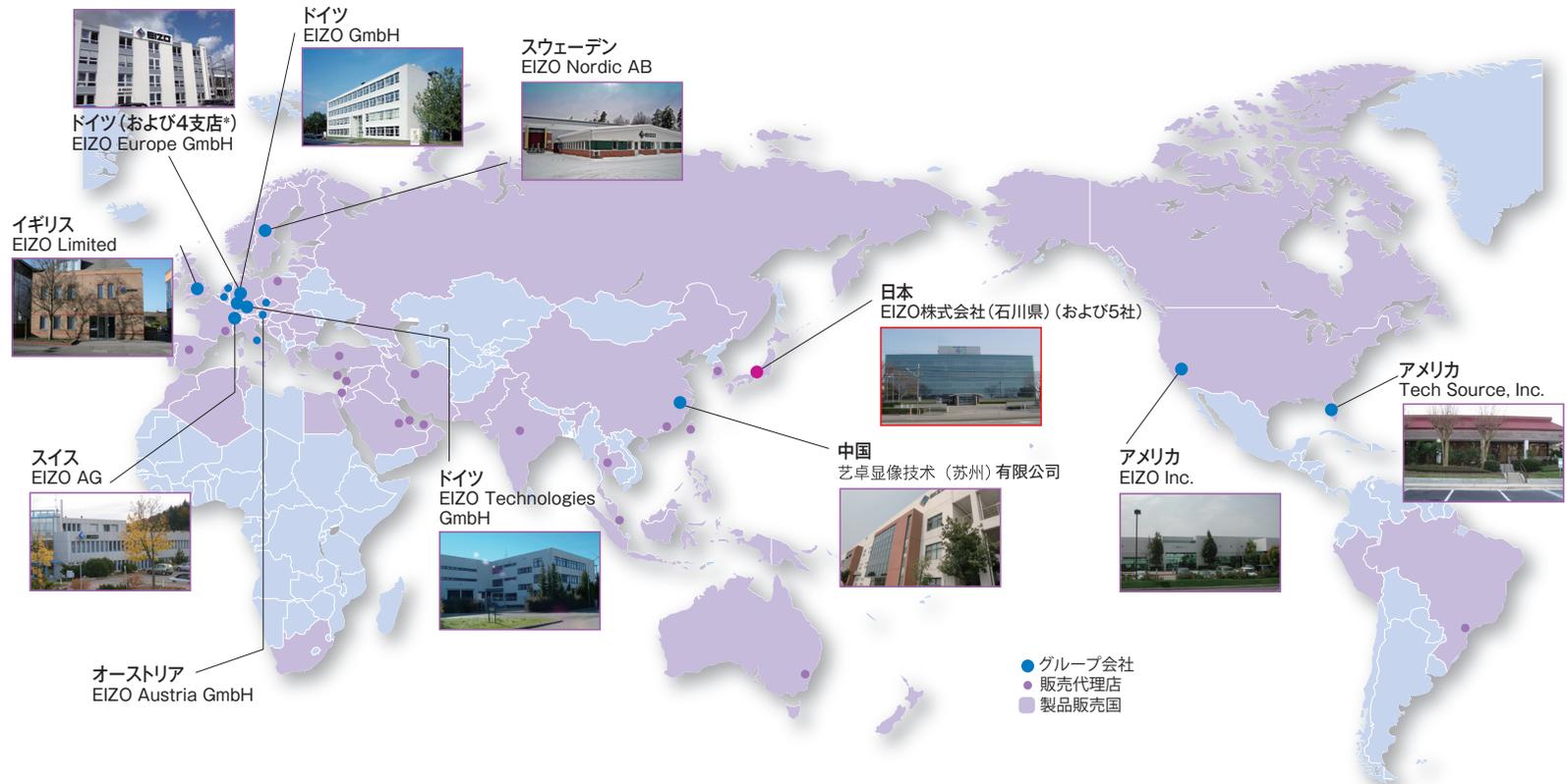
国際企業として、
グローバルな視野とマインドを持った行動をします

世界中のお客様に製品をお届けし、安心して製品をお使いいただくために、

国内外のグループ会社、各国の販売代理店がお互いの国や地域の文化や価値観を尊重しあい、強い結びつきを保ちながら、企業としての成長に努めています。

EIZOグループのグローバル体制

EIZOグループは、日本、欧州、アメリカ、中国の合計16社で構成されています。これらグループ会社では、それぞれの特徴を活かしながら、また開発・生産、販売各面でのシナジーを発揮しながら、グローバルな総合力で市場のニーズに応え、製品ラインナップの拡充や製品シェアの拡大に努めています。



グループ会社および世界18社の販売代理店により72の国と地域に当社製品を提供(2014年9月現在)し、世界中のお客様にご使用いただいています。

* EIZO Europe GmbHはドイツ本店と、ベルギー、チェコ、イタリア、オランダの4支店から構成されます。

開発・生産面での結びつき～グループ内一貫開発・生産体制

EIZO グループの開発・生産拠点は日本（3か所）・ドイツ（2か所）・アメリカ・中国にあり、これまで「グループ内一貫開発・生産体制」を続けています。これにより、開発から生産まで徹底した品質管理ができるとともに、各拠点の強みを活かした開発シナジー創出や各市場・お客様にあわせた最適な生産に柔軟に対応することが可能となっています。また、開発・生産過程で得られた情報や市場・お客様のご意見・要望をスピーディーに共有し、製品開発やサポートに活かしています。

販売面での結びつき～グループ会社と販売代理店

当社製品は、グループ会社および世界 18 社（2014 年 9 月現在）の販売代理店を通じて 70 を超える国と地域に販売されています。

◆ 欧州における直接販売体制

2012 年、欧州において、販売代理店による販売から当社グループ会社による直販に移行しました。

当社事業は医療・グラフィックス・産業・航空管制などの特定市場に広がっています。これら市場では、お客様はメーカーと直接の、また継続したコミュニケーション、グローバルなサポートなどを求めます。このような市場環境や販売形態の多様化に対応するため、イギリスとドイツに販売会社を新設し、現地販売代理店に代わり直接販売体制をスタートさせました。2013 年からは本格稼働し、この 2 拠点を中心とした欧州での販売強化と更なるビジネスの拡大に努めています。

◆ 一国一販売代理店制

当社が自社製品販売を開始した当初から、一つの国における販売を一つの販売代理店（あるいはグループ会社）に一任する「一国一販売代理店制」を採用してきました。これは各国の文化・価値観を十分に理解した販売代理店・グループ会社により各国のお客様のニーズを的確に吸い上げ最適な製品を提

供できる、また各国の状況に適した販売方法で製品を提供できる当社独自の体制です。

◆ グループ会社の協業

専門性の高い分野において顧客のニーズを的確に把握し、また要望に迅速に応えるため、特に医療・産業・航空管制等の市場において、グループ会社間での協業を積極的に行っています。

◀ EIZO United ▶

年 1 回、グループ会社および代理店が EIZO 株式会社本社に一堂に会し、技術展示会や全体・個別のミーティングを通して自社製品への理解を深め、相互の活動についての情報交換なども行い、知識の向上を図るとともに各社の交流を深めています。



当社は取引先は事業継続のための必要かつ重要なパートナーであると考えており、公平公正な取引を行うことはもちろん、相互の繁栄を基本とした信頼関係の構築に努めています。

◆ 相互の繁栄を基本とした取引先との信頼関係

取引先とは、相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、長期にわたってともに発展していけるパートナーシップを築くことを方針としており、公平・公正で透明な取引を行うことを心がけています。

なお海外においては、各国での販売を現地の文化・価値観を十分に理解したグループ会社・販売代理店に一任しており、当社製品への深い理解をベースとした積極的な販売活動を可能にしています。また当社は展示会運営や顧客サポートにおいて販売代理店と協働するなど、これまで長い年月を経て築いた信頼関係と強いパートナーシップで拡販に取り組んでいます。

◆ 従業員の意識の向上

オープンでフェアな取引を行うためには、従業員一人ひとりが正しい知識と高い意識を持つことが必要です。当社では、独占禁止法等取引に直接関わる法規制はもちろん、インサイダー取引規制などの機密情報の取扱い、取引先との交際に関する規制など、コンプライアンスに関わる各種情報を、イントラネットや勉強会を通じてコンスタントに提供することで、従業員の理解を深めるとともに、意識の向上を図っています。

◆ 取引先から得た情報の取扱い

取引先、お客様の機密情報は正しい手段で取得し、不正な手段により取得・開示された情報であることを知った場合にはこれを取得・使用しません。また取得した情報は細心の注意を払い、適正な方法で管理しています。

◆ 贈賄の禁止の明示

国内外の公務員および公的機関の職員に対して、法令に反し、金銭その他の利益供与は行いません。また取引先との間においても、法令に反した、あるいは一般的なビジネス習慣を逸脱した接待、贈物、利益供与の授受は行わないこととし、取引先に対しても、当社姿勢を理解いただくよう努めています。

◆ 調達についての基本方針

経営方針に沿った調達を行い、国内外の取引先に対し機会均等に接しています。取引の際は、下記のようなさまざまな面からの選定基準を設け、これを満たす取引先を選定しています。

<調達取引先の選定基準>

- ① 経営状態が健全であること。
- ② 当社製品に貢献できる技術力を有していること。
- ③ 当社に供給する製品・資材の品質、価格、納期が適正水準にあること。
- ④ 安定供給能力と、需要変動への柔軟な対応力があること。
- ⑤ 法令を遵守し、環境への配慮、環境保全活動を積極的に行っていること。

◆ 調達取引先との相互理解

組立て（アSEMBリー）を主体とする当社が、その事業活動の中で世界のお客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、取引先から購入する部品・材料の品質・納期・コストの管理および環境への配慮が優先事項となります。そのため調達取引先とは定期的な情報交換の場を設けるとともに、経営方針・技術戦略も共有しています。

【資材調達方針説明会】

取引先に対し定期的に開催し、当社調達方針の説明とこれに対する協力の依頼をするとともに、市場環境や当社の今後の取組み等について説明を行っています。毎回多くの調達取引先が参加し、当社への理解を深めるとともに、ここで得られた情報は、以降の取引に活かされています。



ステークホルダーとの
信頼関係

ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との
信頼関係の構築と維持に努めます

当社は、ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、当社の責任を果たしていきます。

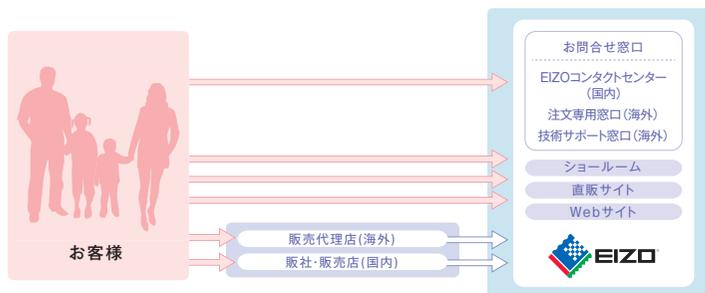
ステークホルダーとの関係

当社ステークホルダー		当社の責任	かかわり方
お客様 P.26	お客様にご満足いただける製品を提供することはもちろん、お客様の声に耳を傾け、お客様のお役に立てるサポートを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな価値の創造と提案 ●お客様の立場に立った製品の開発 ●ご質問やご相談へのわかりやすい回答 ●ご要望・ご意見への誠実な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●より良い製品の開発 ●問合せ窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ―購入前・購入後のご相談・ご質問への回答 ―お客様のご意見への傾聴 ―技術サポート ●社内関連部署での情報共有と製品への反映の検討 ●ショールームでの接客、直接の対話 ●各種展示会への出展を通じた情報提供、情報収集 ●Webサイトによるタイムリーな情報提供
取引先 P.24	事業継続のために必要かつ重要なパートナーであると認識し、経営方針や技術戦略を共有し、強いパートナーシップを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●信頼関係の構築 ●公正な取引 ●当社方針の説明と理解浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ●パートナーとしての情報共有と相互理解 ●選定基準を設け、機会均等に接する ●調達方針説明会の実施
従業員 P.30	開発創造型企業として、従業員の自由な発想、高いモチベーションが求められます。そのため、自由闊達な企業風土、安心して働ける職場環境をつくり、従業員それぞれの成長をサポートします。	<ul style="list-style-type: none"> ●働きやすい職場環境 ●優れた人材の育成 ●ワークライフバランスの推進 ●安全と健康の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●各種教育の実施 ●自己啓発活動のサポート ●労使協議会を通じ、従業員の声を活かした職場環境、労使関係の構築
株主 P.27	当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、企業経営の透明性を維持し、株主の理解と信頼を得られるよう努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●適時適切な情報開示 ●企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会（懇談会の実施） ●安定的な配当の実施
地域 P.27	事業活動を行ううえで地域の理解と協力を得られるよう、地域との良い関係構築に努めます。また、地域の一員としての責任を果たすべく取組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業所における事故、災害の防止 ●地域環境の保護 ●地域発展・文化振興への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ●会社見学の実施 ●各種イベント、団体への協賛 ●環境保持活動への賛同 ●地域組織・団体との協力 ●地域ボランティア活動への参加

お客様とのかかわり

当社は、Web サイトやショールーム、販売・販促活動等を通じて製品に関するさまざまな情報をご提供するとともに、さまざまな窓口を通じてご質問やご相談にわかりやすくお答えし、またご要望やご意見をいただくなど、お客様とのコミュニケーションに努めています。

■ お客様の声のフィードバック体制



◆ お問い合わせ窓口

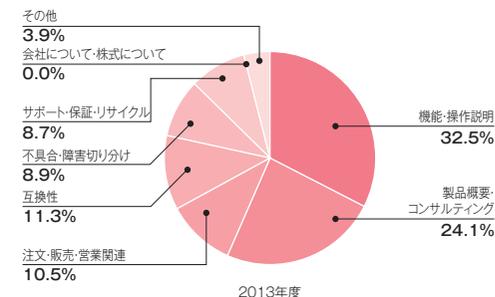
グループ各社において、お客様からの製品や技術に関するお問合せ・ご相談をお受けする窓口（電話・メール含む）を設けています。お客様からいただいたお問合せやご要望は速やかに社内、関連部門、グループ内で情報共有し、適切な対応を取るとともに、製品開発やお客様への情報提供の改善に反映するよう努めています。

EIZO株式会社（日本）	● 問合せ専用窓口「EIZOコンタクトセンター」を設置（電話・メールで対応）
EIZO Technologies GmbH（ドイツ）	● 問合せ専用窓口やインターネットで問合せに対応
EIZO Limited（イギリス）	● メールで顧客サポート・技術サポートを実施
EIZO Inc.（アメリカ）	● 製品購入後の問合せ用電話窓口を設置 ● 全般的な問合せを受けるメールアドレスを設置

< EIZOコンタクトセンター（日本） >

日本では「EIZOコンタクトセンター」を設け、電話やメール、FAXにて製品仕様や機能についてのご質問、製品購入の際のご相談にお答えしています。

■ コンタクトセンター問合せ



◆ 満足度調査の実施

2013年度には、当社営業・サポートとお取引きいただいているお客様に対し、満足度調査を実施しました。248件（回収率：52%）の回答をまとめ、分析した上で、担当者の製品教育の強化やお客様への情報提供の改善など、以降の営業・サポート活動に活かしています。このような調査をはじめ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションは今後も継続していく計画です。

◆ ショールーム

実際に製品をご覧いただき、その性能や機能をご確認いただけるショールームを設け、お客様とのコミュニケーションの場として活用しています。

< EIZO Galleria（日本） >

東京銀座にショールーム「EIZO Galleria（ガレリア）」を設けています。EIZO Galleriaでは常駐のスタッフが製品をご紹介させていただくとともに、製品に関するご相談にもお答えしています。さらに、お仕事やプライベートのコンピュータ操作環境、およびEIZO製品をより有効にご活用いただくための情報をご提供する各種セミナーも開催しており、毎回多くの方のご参加をいただいています。またお客様による写真展なども開催するコミュニケーションスペースとしても活用いただいています。



株主とのかかわり

当社は、すべてのステークホルダーに対し、当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供することを基本方針としてIR（株主・投資家向け広報）活動を実践しています。

◆ 情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与える重要情報については、すべての市場参加者が平等に入手できるよう努めています。

◆ 株主総会

定時株主総会は、株主が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催心がけています。また株主総会の決議事項や当社営業状況などを十分に検討する期間が確保できるよう、招集通知の早期発送に努めています。

株主総会会場には当社製品を展示し、製品説明をさせていただくほか、総会後には株主懇談会を開催し株主からのご質問・ご意見をお受けするなど、株主と直接対話できるよう工夫しています。

◆ 投資家向け会社説明会

機関投資家の皆様に当社の経営方針・経営活動・業績について理解を深めていただくために、年2回、東京にて決算説明会を実施しています。また、個人投資家向けにも、会社説明会を適宜実施し当社への理解を深めていただいています。

◆ 株主優待の実施

株主優待として、当社直販サイトEIZO Directでの製品ご購入時に20%の割引をさせていただいています。より気軽に製品をご使用いただき、快適なコンピュータ作業環境をご体験いただくとともに、当社への理解を深めていただければと考えています。

地域とのかかわり

当社は、グループ会社それぞれが所在する地域との良い関係を構築・維持できるように取組むとともに、地域の一員として、地域発展やより良い環境づくりのために貢献できるよう、各種活動に積極的に取組んでいます。

◆ 地域への貢献

地域の各種団体やさまざまな活動への協賛や寄付等を通じ、地域へ貢献できるよう努めています。

<地域貢献活動の例>

EIZO株式会社（日本）	<ul style="list-style-type: none"> ● 海岸清掃や雪かきボランティアに参加 ● 地域の各種活動に随時寄付を実施
EIZO Technologies GmbH（ドイツ）	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の環境保護プログラムに参加 ● 子ども病院に入院している難病を抱えた子どもたちを支援する活動に寄付を実施
EIZO Limited（イギリス）	<ul style="list-style-type: none"> ● ITを通じ障がい者の生活の質を高める活動を行っている組織「Special Effect」に寄付を実施
EIZO Inc.（アメリカ）	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の恵まれない人が地域サービスを受けるための活動へ寄付を実施 ● 地域貢献を行う各種団体（Boys & Girls Club / the Cypress College Fund / the Southern California Special Olympics等）への寄付を実施

◆ 地域発展のために

地域の発展のために、地域のさまざまな活動に協力しています。

<地域活動への協力の例>

EIZO株式会社（日本）	<ul style="list-style-type: none"> ● 石川経営天書塾…地元経済の将来を担う若手経営者や経営者候補が学ぶプロジェクトの運営への助言や講師としての協力 ● 石川県のオーケストラアンサンブル金沢に協賛し、活動を支援 ● 「ラ・フォル・ジュルネ金沢音楽祭」への実行委員としての協力および協賛
EIZO Technologies GmbH（ドイツ）	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の課題や問題、解決策について話し合う企業団体「UWW」に加盟し活動に参加 ● 地域のマラソン大会などに企業として継続参加
EIZO Inc.（アメリカ）	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元の芸術発展のために…芸術人口の増加を図るためダンスや写真の発表の場をつくるプロジェクト、写真業界発展のための教育環境を提供するプロジェクトのサポート

当社はグループ全体として、継続的な企業価値の創造を通しステークホルダーの皆様にご信頼していただくためには、従業員の一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めること、また確かなコーポレートガバナンスが実行されることが必要であると考えています。

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

当社は社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの実践を当社経営の最重要課題の一つと位置づけています。コンプライアンスの行動指針として、法令などに照らして、これに抵触する活動に関与しないこと、すべての役員・従業員に対してコンプライアンス教育を実施することなどを定めています。また、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体系を確立し、実効性を確保するための施策やしきみづくりを長期的な視野に立脚した年間計画にもとづいて着実に推進しています。

◆ コンプライアンス教育

役員・従業員に対して、法令情報・その他関連情報を常に閲覧できるようイントラネットに掲載するほか定期的にコンプライアンス教育資料を提供し、知識の更新と向上を促すなど、コンプライアンスの必要性・重要性を周知徹底し、規範意識の醸成を図っています。

また、企業理念および行動指針を具体化し、事業活動における判断・評価・行為の拠るべき基準として「EIZO グループ行動指針 ―七つの約束―」を制定し、国内、海外すべてのグループ従業員への周知徹底を図っています。

◆ 情報管理体制の強化

機密情報などの適切な取扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。また、全社的な情報管理体制を整備するため、統括的な情報管理責任者を配置しています。

◆ 内部通報制度

コンプライアンス体制強化の一環として、業務上の法律行為や行動指針などの内容について生じた疑問、問題を相談できる社内及び外部窓口を設けています。また会社において法令などの違反行為を行っていることを知ったときは、自己の関与の如何に関わらず、速やかに窓口に通報する内部通報制度を運用し、法令違反行為の早期発見と不祥事の未然防止に努めています。通報者のプライバシーは当然守られ、また通報を理由に不利益行為を受けないよう配慮しています。

リスクマネジメント

当社は、事業活動に影響を及ぼすリスクを統合的・一元的に管理することを目的とし、リスクマネジメント体制を構築、運用しています。リスクマネジメント活動は、経営会議及びリスクマネジメント委員会の管轄のもと展開されています。各部門から提起されるリスクをリスクマネジメント委員会で審議し、さらに、発生した際の当事業への影響が高いリスクについては常勤の役員および執行役員で構成される経営会議にて「重大リスク」として選定し、適切な対策を検討、実施しております。

当社の事業活動がよりグローバルに展開される中、リスクの把握、評価範囲を国内外のグループ会社に拡大しております。

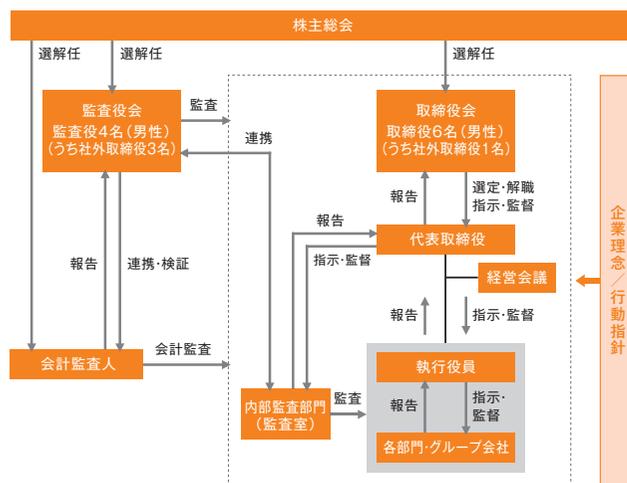
◆ BCP（事業継続計画）

当社は、大規模な災害等が発生したときを想定し、「災害対策 BCP」および「新型インフルエンザ対策 BCP」を策定し、周知徹底しています。特に「災害対策 BCP」は、平時における備えや、大規模災害発生直後の社員の安否確認、救助といった点はもちろん、大規模災害が発生したとしても、その1か月後には、少なくとも当社にとって重要な事業について復旧し、当社製品を供給できることを目標にした対応を定めております。

コーポレートガバナンス

当社を支えているステークホルダーの皆様とともに、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しています。これを実現するために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけています。

■コーポレートガバナンス体制



◆経営機構の概要

●取締役会

迅速な意思決定を通じて新しい事業環境に適応できる取締役会を目指しており、取締役会は毎月1回および必要に応じて開催しています。経営の意思決定における重要事項はすべて付議され、業務執行状況も定期報告されています。また、当社の取締役6名のうち1名は特別な利害関係がなく独立性の高い社外取締役であります(2014年6月20日現在)。当該社外取締役は客観的かつ中立的立場で経営に関わる重要な事項につき意思決定を行うとともに、業務執行を監督しております。また、当社は社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定しています。

●経営会議

経営会議は取締役(社外取締役を除く)、常勤監査役および執行役員により

構成され、戦略決定の迅速化、重要な事項、課題への対応、業務執行状況等についての検討または報告を目的として必要に応じて開催しています。

●執行役員制度

当社は、経営の監督と業務の執行を分離し、業務執行の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

●監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名(うち常勤1名、非常勤3名。2014年6月20日現在)の監査役で構成され、うち3名が社外監査役です。監査役は、取締役会などの重要会議に出席しているほか、常勤監査役は稟議書や契約書などの重要書類の閲覧および取締役へのヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門である監査室と連携して実施しています。

●内部監査体制

内部監査部門として、社長直属の組織である監査室を設置しています。監査室は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画にもとづき内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されています。

◆役員報酬制度

役員の賞与については会社業績に対する取締役の経営責任を一層明確にするとともに、その算定方法の透明性を確保するため、「事業年度ごとの連結当期純利益の3%以内(上限を2億円とする)」とする業績連動報酬を導入しています。

◆内部統制体制

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、これにもとづき、各種システムの構築や環境整備など、内部統制システムの構築に向けて活動を進めています。また、これとともに、金融商品取引法にもとづく、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用しています。

当社は「開発創造型企業」をめざしており、すべての従業員に自由な発想、高いモチベーションが求められます。そのため、自由に意見が交換できるコミュニケーション環境、安心して働ける職場環境を構築し、自由闊達な企業風土をつくるため、さまざまな取り組みを行っています。海外グループ会社については、トップマネジメントの多くが現地人であり、各国の文化・慣習の多様性を考慮して、それぞれに適した職場環境を構築しています。

働きやすさをささえる基盤づくり

働きやすい職場環境をつくり、優れた人材を育成するため、当社はさまざまな活動を行っています。これら活動により、人材の長期的成長を図り、企業としての一層の発展を目指します。

◆ 雇用の状況

開発創造型企業として、最先端の映像技術開発を行い、新たな価値の創造・提案を続けられるよう、技術者の充実を図るとともに、従業員の働きやすい職場環境の構築に努めています。

■ 2014年3月末日時点：EIZOグループ

従業員数 (期間従業員含む)	2,021名	うち技術系	728名
		うち海外グループ会社	404名

■ 2014年3月末日時点：EIZO株式会社

従業員数 (期間従業員含む)	756名	男性	393名
		女性	363名
		うち技術系	234名
		うち外国籍	21名
新卒採用数 2014年4月入社	23名		
中途採用数 2013年4月～2014年3月入社(正社員)	5名		
平均年齢 2014年3月末日時点	37.9歳		
平均勤続年数 2014年3月末日時点	14.7年		
平均年間労働時間 2013年度	1,941時間		

◆ 信頼ある労使関係の構築

労使関係の基本は相互理解であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使協議会を設置し、労使間のコミュニケーションを促進しています。協議会は、労使協定の締結に加え、時間外勤務の削減、ワークライフバランス向上施策や福利厚生など、幅広いテーマについて検討しています。グループ会社についてもそれぞれの国の法令や会社の置かれた環境に応じて、良好な労使関係を構築しています。

◆ 障がい者の活躍を推進

当社では、多くの職場で障がいをもった方が活躍しており、2014年3月現在、グループ全体で17名が働いています。また、EIZO株式会社の障がい者雇用率は法定の2.0%を超える2.09%となっています。今後も職場環境の整備や業務拡大を進めていきます。

■ 障がい者雇用率の推移：EIZO株式会社

2012年3月	2013年3月	2014年3月
2.09	2.09	2.09

◆ 人権の尊重

職場や業務において、強制労働・児童労働の禁止、差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど人格を無視した行為を行わないよう行動規範に明文化し、グループ会社を含む従業員全員に周知するための教育・啓蒙活動を行っています。

ワークライフバランスの推進

就業意識の多様化に応え、従業員が充実感・達成感・幸福感を感じながら仕事に取り組めるよう、時間の余裕を生み出し、その時間を使って心身ともにリフレッシュすることは大切なことだと考えます。

◆ リフレッシュ・交流の場の提供

社内では、スポーツ・文化系などさまざまなクラブ活動が盛んに行われており、これに対し、活動費の支援や社内施設の利用許可など、活動しやすい環境を提供し、活動を支援しています。また、提携する宿泊施設・スポーツジムなども数多くあり、従業員のリフレッシュ・交流を推進しています。



◆ 子育てや介護の支援

出産休暇、育児・介護休業、短時間勤務、子の看護休暇など、各国の法令にもとづく制度については、たとえば最大2時間の育児短時間勤務制度を従業員のニーズに合わせてフレキシブルに取得できるようにするなど、環境整備を行っています。また、配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う従業員を支援する制度の充実を図っています。

■ 各制度の利用者実績：EIZO株式会社

	2011年度	2012年度	2013年度
育児・介護休業	29名	29名	38名
育児・介護短時間勤務	31名	27名	35名

◆ 実労働時間の短縮

当社では、実労働時間短縮のための取組みとして、効率アップのための職場単位の業務改善活動、毎週1日のノー残業デーの設定、休日出勤時の代休取得促進、有給休暇低取得者に対する取得促進施策などを行っています。2012年度については増加傾向が見られましたが、各種取組みを推進した結果、2013年度は削減することができました。

■ 平均年間労働時間の推移：EIZO株式会社

2011年度	2012年度	2013年度
1,908時間	1,963時間	1,941時間

人材育成の取組み

◆ マネジメント力の強化

管理職層への教育を重点的に実施しています。具体的には年度ごとに「戦略思考」「顧客創造力」「業務改革」など、経営課題に応じたテーマを設定し、実践に即した研修を実施しています。また、管理職候補者への選抜研修を実施しています。新たに管理職に就いた従業員への研修を行い、コンプライアンスの重要性、公正な評価や適切な業務配分などへの理解を深めています。また、女性管理職登用を見据え、外部の管理職養成講座への参加も積極的に行っています。

◆ 若年層教育の充実

入社時に「組織の詳細」「社会人の基礎知識」などの研修や「工場実習」を行い、当社の基盤を共有しています。また、技術系の従業員には当社の基礎技術を幅広く教える「新人技術研修」を行うなど、若年層を対象としたさまざまな研修を行っています。その他、ビジネススキルの習得を図る定期的な集合研修や、各部門にて行うOJTにも力を入れており、管理職が若年層と面談のうえ今後3年間のキャリアプランを立案し、そのプランにもとづき計画化されたOJTを実施しています。

◆ キャリア形成の支援

キャリア形成を支援する目的で、語学教室、ビジネス知識講座（財務・会計、コンプライアンス、マーケット戦略など）、通信教育・資格取得費用援助などの自己啓発支援プログラムが充実しています。海外グループ会社においても、たとえばドイツのEIZO GmbHでは地元の商工会議所のネットワークを利用して従業員が専門的スキルを向上させるための研修を受講する援助を行っています。

◆ グローバル人材の育成

グローバル人材の育成を目指し、英語・中国語（海外グループ会社では日本語）などの語学教室、異文化コミュニケーションなどの講座を開催しています。また、海外グループ会社との間で、技術者の交流（6か月から1年程度の短期派遣）を実施しています。これは新規技術を習得するだけでなく、異文化に接し、グローバルな視点で技術をマネジメントできる人材を増やすことを目的としています。

● 現場の声 ●

2013年1月～11月までの約10か月間、アメリカ合衆国フロリダ州のTech Source, Incに出向しました。現地では航空用組込み式グラフィックスボード「Condor シリーズ」の開発業務を担当し、製品仕様作成から設計・評価まで携わりました。

会社規模や開発プロセスが違う中で業務を遂行していくことは、新鮮な驚きとともにエンジニアとしての成長をもたらしてくれました。また、文化、風土の違いを感じながらの日常生活や現地エンジニアの方々との交流は貴重な経験でした。今後は、それらを原動力として、世界各国のグループ会社と連携をとり、開発・製品・サービスなどのあらゆる分野でグローバル化を加速させるよう活動していきたいと思っています。



映像商品開発部
商品開発1課
2006年入社
小杉 優

安全と健康の確保

付加価値の高い製品を継続的に開発・設計し、生産していくためには、経営資源の投入のみならず、職場災害の防止と従業員の健康管理の充実が大切と考えています。

◆ 安全管理に対する取組み

KYT活動（危険予知訓練）、ヒヤリ・ハット活動、5S活動などに加え、各職場においてリスクアセスメント手法を導入し、職場災害の防止に取り組んでいます。今後も、リスクアセスメントや新設機械設備の安全審査などによるリスクの洗い

出しとリスクの低減対応、職場パトロールや従業員教育による安全意識の高揚を図り、職場災害の防止に努めます。

◆ 健康管理に対する取組み

定期健康診断や生活習慣病予防健診の実施、従業員の不安や悩みに応える専用窓口の開設、メンタルヘルスチェックや産業医による個別面談の実施、健康診断結果にもとづく事後指導などに取り組んでいます。

今後も、個々の健康管理意識を高めるとともに事後対応100%を目指し、従業員の心と身体の健康確保に努めます。

安全と健康に関する基本方針（安全衛生管理規程）

当社の安全衛生活動の基本方針は、
全従業員が健康でかつ安全に働くことのできる職場をすることであり、
安全衛生に関するリスクマネジメントによりこれを実現する。
すなわち、職場内の許容できないリスクを特定し、
そのリスクを回避する継続的活動を実施することにより、労働災害の撲滅を図る。

■ 中期計画（2013～2015年度）

危険を予知する安全感覚と心・身体を思いやる健康感覚を高め、実践し、業務の充実を図る。

■ 2014年度の目標・活動重点と2013年度の実績

管理区分	2014年度の目標・活動重点	2013年度の実績	評価
安全管理	職場災害ゼロと業務上の交通災害の抑止	・職場災害発生 1件 度数率 0.68 強度率 0	△
	(重点) リスクアセスメントの推進	・業務中の交通災害 0件 ・許容できないリスク 0件 ・業務中の交通災害 1件(自損) ・許容できないリスク 0件	
健康管理	健診結果の事後対応率100%	事後対応率 94.7%	△
	(重点) 生活習慣病予防対策の推進		

・度数率＝100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害発生頻度を表す）
・強度率＝1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）

環境年表

	製品規格	企業活動
1988年	・プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	・部品の有害物質調査開始（20物質）	
1993年	・TCO'92取得開始 ・ENERGY STAR登録開始（主力機種）	・品質マネジメントシステムの国際規格ISO9002の認証を取得
1995年		・エイゾーナオエムエス株式会社*1で、ISO9002の認証を取得
1996年	・プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 ・TCO'95取得開始	
1997年	・環境適合性評価の開始 ・部品の有害物質調査の拡大（34物質） ・国際エネルギースタープログラム登録開始	・環境基本方針制定 ・品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得
1998年	・TCO'99取得開始	・環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
1999年	・ECOサークルの取得開始 ・部品内のカドミウム削減 ・部品の有害物質調査の拡大（920物質）	
2001年	・エコマーク取得開始 ・PCグリーンラベル取得開始	・環境報告書発行（初回版） ・事業系製品回収リサイクルの運用開始 ・企業理念制定
2002年	・自社環境ラベリング制定（EIZO Eco Products 2002制定）	
2003年	・TCO'03取得開始 ・EIZO Eco Products 2004制定	・「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」を受賞 ・安全衛生活動に対して「厚生労働大臣優良賞」を受賞 ・家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	・RoHS指令対応準備開始	・事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始
2005年	・RoHS指令対応製品出荷開始	・社会・環境報告書を発行（初回版） ・営業所を適用範囲に含めてISO14001の認証を取得 ・医療機器に関する品質マネジメントシステムの国際規格ISO13485の認証を取得
2006年	・EIZO Eco Products 2006制定 ・J-Moss対応開始 ・WEEE指令への対応（リサイクルマーク表示や有害物質情報のリサイクル企業への提供が完了）	・エイゾーサポートネットワーク株式会社*2を適用範囲に含めてISO13485の認証を取得 ・EIZO Galleriaを適用範囲に含めてISO14001の認証を取得
2007年	・中国版RoHS指令「電子情報製品汚染制御管理弁法」への対応 ・REACH規則への対応を開始	・EIZO GmbHにおいてISO9001およびISO13485の認証を取得
2008年	・EIZO Eco Products 2009制定 ・EPEAT取得開始	
2009年	・TCO Displays 5.0取得開始 ・ENERGY STAR (Version 5.0)取得開始 ・家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）への対応開始	・CSR報告書を発行（初回版） ・エイゾーナオエムエス株式会社*1をISO9001およびISO14001認証範囲に統合し取得 ・EIZO GmbHにおいてISO14001の認証を取得
2010年	・中国エネルギー消費効率ラベリングへの対応 ・新たな業界フォーマットにもとづく化学物質調査システム更新	・EIZO NANA O TECHNOLOGIES INC.*3においてISO9001およびISO13485の認証を取得
2011年		・艺卓映像技術（苏州）有限公司においてISO9001、ISO13485およびISO14001の認証を取得
2012年	・TCO Certified Displays 6取得開始	・EIZO Technologies GmbHにおいてISO14001を取得 ・EIZOエムエス株式会社羽咋工場の一部にLED照明を導入
2013年		・EIZO株式会社本社工場にLED照明を導入 ・アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社石川事業所にLED照明を導入

※1：現 EIZOエムエス株式会社 ※2：現 EIZOサポートネットワーク株式会社 ※3：現 EIZO, Inc.

GRI ガイドライン対照表

「EIZO 株式会社 CSR 報告書 2014」には、GRI サステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。

下記対照表では一般標準開示項目についてコア項目を掲載しており、(株)サステナビリティ会計事務所(所在：東京都千代田区)による第三者チェックを受けています。

■ GRI ガイドライン第 4 版との対照表

一般標準開示項目	掲載ページ
戦略および分析	
G4-1 組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	5-6
組織プロフィール	
G4-3 組織の名称	2
G4-4 主要なブランド、製品およびサービス	2
G4-5 組織の本社の所在地	2
G4-6 組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	22
G4-7 組織の所有形態や法人格の形態	2
G4-8 参入市場	2, 22
G4-9 組織の規模	2-4
G4-10 雇用の内訳	4,30
G4-11 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	-
G4-12 組織のサプライチェーン	-
G4-13 報告期間中に発生した重大な変更	変更なし
G4-14 予防的アプローチや予防原則への取り組み	28
G4-15 経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	7
G4-16 団体や国内外の提言機関における会員資格	18
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー	
G4-17 組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	2
G4-18 報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	-
G4-19 特定したすべてのマテリアルな側面	-
G4-20 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	-
G4-21 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	-
G4-22 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	該当なし
G4-23 スcopeおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	変更なし
ステークホルダー・エンゲージメント	
G4-24 ステークホルダー・グループの一覧	25
G4-25 ステークホルダーの特定および選定基準	25
G4-26 ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	25
G4-27 ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応。また提起したステークホルダー	24-27, 30-32
報告プロフィール	
G4-28 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	1
G4-29 最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	1

G4-30 報告サイクル(年次、隔年など)	1
G4-31 報告書またはその内容に関する質問の窓口	1
G4-32 選択した「準拠」のオプション、GRI 内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	34-35
G4-33 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	36
ガバナンス	
G4-34 組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	29
倫理と誠実性	
G4-56 組織の価値、理念および行動基準・規範	7
特定標準開示項目	
マネジメントアプローチ開示	
G4-DMA 側面がマテリアルである理由、判断要因となる影響、組織のマネジメント方法、マネジメント手法の評価	11-32
環境	
原材料	
G4-EN1 使用原材料の重量または量	19
エネルギー	
G4-EN3 組織内のエネルギー消費量	19
G4-EN6 エネルギー消費の削減量	20-21
G4-EN7 製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	17-18
水	
G4-EN8 水源別の総取水量	19
大気への排出	
G4-EN15 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	4, 19
G4-EN16 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	4, 19
G4-EN19 温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	21
排水および廃棄物	
G4-EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	19
製品およびサービス	
G4-EN27 製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	18,21
G4-EN28 使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	19
コンプライアンス	
G4-EN29 環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
環境に関する苦情処理制度	
G4-EN34 環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	該当なし

付表

社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
雇用		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	30
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	31
労働安全衛生		
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	32
研修および教育		
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	31
多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	30
人権		
投資		
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	30
非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	該当なし
社会		
腐敗防止		
G4-S04	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	28
G4-S05	確定した腐敗事例、および実施した措置	違反なし
反競争的行為		
G4-S07	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	違反なし
コンプライアンス		
G4-S08	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	違反なし
社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-S011	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を回ったものの件数	該当なし
製品責任		
顧客の安全衛生		
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	違反なし
製品およびサービスのラベリング		
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	違反なし
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	26
マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	違反なし
顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	該当なし
コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当なし

国連グローバル・コンパクト対照表

	国連グローバル・コンパクト	EIZOグループ行動指針七つの約束ー関連項目	参照頁
原則1	企業はその影響のおよぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重する。	3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動をします。 4. オープンでフェアな取引を行います。 7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。	22,23 24 30-32
原則2	人権侵害に加担しない。		
原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利を有効なものにする。	3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動をします。 4. オープンでフェアな取引を行います。 7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。	22,23 24 30-32
原則4	あらゆる形態の強制労働を排除する。		
原則5	児童労働を実効的に廃止する。		
原則6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。		
原則7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。		
原則8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。	2. 環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を促進します。	16-21
原則9	環境に優しい技術の開発と普及を促進する。		
原則10	強制と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む。	4. オープンでフェアな取引を行います。 6. 良き企業市民として、法とその精神を遵守します。	24 28,29

独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

2014年8月27日

EIZO 株式会社
代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史



1.目的

当社は、EIZO 株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「CSR 報告書 2014」4 頁掲載の 2013 年度 CO₂ 排出量 4,582t-CO₂（以下、「CO₂ 排出量」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO₂ 排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO₂ 排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 ISAE3000 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って CO₂ 排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、CO₂ 排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

